

市議会議員定数条例一部改正案に関する主な経過、審議結果

議会運営委員会および議会改革推進研究会における主な協議経過

議員定数については、平成28年6月の議会運営委員会(以下「議運」という。)において、議会改革の1項目として確認され、以降、議長が設置した議会改革推進研究会において、調査・研究してきました。
その後、29年12月の議運において、議員定数については、今後、議運において協議していくことを確認し、協議を行いました。協議は行いましたが、「削減」、「現状維持」の意見が出され、意見の一致をみるに至りませんでした。

市議会議員定数条例一部改正議案の提出、審議結果

平成30年2月26日、議員11人から、現行の議員定数「50人」を「45人」とする議案(鹿児島市議会議員定数条例一部改正の件)が提出されました。

同議案については、3月1日の本会議において提案理由説明が、3月9日の本会議において個人質疑が行われました。そして、3月22日の本会議において反対の討論が行われ、記名投票の結果、賛成多数(賛成46、反対3)で可決されました。

なお、定数45人での市議会議員選挙は、次回の一般選挙から施行されます。

本会議における提案理由説明の要旨

- 鹿児島市議会基本条例において「議員定数の改正に当たっては、人口、面積、財政力、事業課題等を類似する他地方公共団体と比較検討し、議会が市民の意見を十分に反映できることを勘案するものとする」と定めており、これまでも各面から意見を出し議論を重ねてきた。
- 中核市(本市を除く47市)と、議員1人当たりの人口・行政面積および議会費の一般会計予算に占める割合を比較した評価は、決して悪いものではないと考える。これを仮に45人で試算すると、その順位はそれぞれ上がることになる。

(現状)

- ・議員1人当たりの人口: 11,962人(多い方から6位)
- ・議員1人当たりの行政面積: 10.95km²(広い方から21位)
- ・議会費の一般会計予算に占める割合: 0.47%(低い方から11位)

(議員定数45人で試算した場合)

- ・議員1人当たりの人口: 13,291人(多い方から2位)
- ・議員1人当たりの行政面積: 12.17km²(広い方から17位)
- ・議会費の一般会計予算に占める割合: 0.43%(低い方から9位)

○これまでの議論で明らかになったように、「適正な議員定数をどのように導き出すか」ということは非常に難しく、議員定数は「多ければ多いほど良い」というものでもなければ、「少なければ少ないほど良い」というものでもない。

○今回の提案に至った最大の理由は、本市の人口減少である。本市は、直近の国勢調査において、初めて人口減少となったことが判明し、60万人の大きさを割り込んだ。本市が策定した「鹿児島市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」において、2020年に約60万人としていた人口が、すでに60万人を割り込んでおり、予想を上回るスピードで人口減少が進んでいることが分かる。加えて、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計では、本市の人口は2040年に約52万人、2060年には約41万7千人になると予想されており、将来の人口減少は避けて通ることのできない大きな問題である。

○さらに、少子高齢化が進むことにより、65歳以上の人口比率、いわゆる老年人口比率は2040年に35.4%、2060年は39.5%になるとの推計がなされており、これまでに経験したことのない高齢化に直面することになる。超高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少が本市の税収減につながるのと同時に、社会保障費の増大や人口減少に伴う地方交付税の落ち込み等が本市財政に大きな影響を与えることは間違いない。

○本市の将来を見据えた場合、これまで議員定数について長きにわたり協議してきた私どもの責任において、将来にわたって同様の議論を繰り返さなくて済むよう、その議論に終止符を打つべきであろうと考える。

○以上のようなことを踏まえ、本市議会としても将来の人口動態や財政状況等を総合的に勘案し、より効率的な議会運営と市民意見のさらなる反映を目指し、議員定数を50人から45人に改めるものである。

本会議における討論の要旨(反対意見)

○人口減少ありきの提案は、人口減少に歯止めをかけるべく取り組んでいる施策自体を否定することにもつながる。定数削減よりも、わが身を削る報酬等の削減こそ必要である。

○議会基本条例に基づき他の地方公共団体と比較検討した上で否決された平成27年2月の「2人」を上回る「5人」削減は到底受け入れがたい。

○本市が中核市に移行(平成8年)した人口約54万人当時の議論や検証の末、導き出された「50人」の定数は現在も20年後も本市の議会機能を保つ最低限の人数である。

○今議会での提案は、これまでより多い定数削減に対する議会全体の「覚悟」や「責任」を問うという点において、十分な時間を費やしたとは言えない。

市議会ホームページでの録画放映

提案理由説明、個人質疑および討論の詳細については、インターネットで録画映像をご覧いただけます。また、会議録は平成30年5月中旬以降に発行いたします。

(アクセス方法)

市議会トップページ → インターネット議会中継録画 → 平成30年第1回定例会 → 提案理由説明: 3月1日、個人質疑: 3月9日、反対討論: 3月22日



問 高齢者の元氣応援協賛店登録事業の事業概要および期待される効果は。
答 同事業は、高齢者の生きがいづくり・健康づくりを推進するために、70歳以上の高齢者を対象に優待サービスを行う民間のスポーツ施設等を本市が協賛店として登録し、支援するものである。想

高齢者の元氣応援協賛店登録事業

また、期待される効果としては、高齢者の生きがいづくりや健康づくりはもちろんだことであるが、協賛店においては、比較的客足の少ない平日の昼間に割引等を実施

問 西郷どん大河ドラマ館の閉館後に行う緑地整備において活用を図る、公葬設置管理制度的概要と具体的な活用方針は。
答 公葬設置管理制度的、いわゆるパークPFIについては、平成29年に改正された都市公園法によ

市立病院跡地緑地整備事業

場として活用することとしている。なお、自転車等駐車場については、高架下での整備が完了し、残りの台数は鉄道用地や市有地に整備する予定である。

草木類資源化モデル事業

で、臭気も出す手軽に取り扱えるものができ、価格も1基当たり1500円〜3千円程度と安価である。また、家庭ごみの1人1日当たりの排出量を削減する効果も期待されている。

お客様料金センターの業務内容

同センターでは、水道メーターの検針や、水道料金等の測定および測定更正、窓口受付および収納、給水停止およびその解除等を含む滞納整理などの業務を取り扱うこととしている。

生活困窮者への対応

生活困窮者の対応を強化するため、センターの窓口には市生活自立支援センターの窓口を併設して配置しており、その案内も行う。また、料金等が支払えない場合は、分割納付のための契約書を提出させるなどの対応を図っている。このような生活困窮者への対応方法も、委託契約の仕様書の中でも示していたが、受託業者の提案でも、そのことはしっかりと把握されていたことである。水道局としては、お客様料金センターへの移行後も、福祉部門との連絡調整などについては怠ることなく引き続きしていきたい。

今回選定した事業は、本市における生涯活躍のまち形成推進のモデルケースとなるほか、同地域を中心として、消費需要の喚起や雇用の維持・創出に寄与するものとして、広報紙等として取りまとめ、同地域に基づき交流人口の拡大等につなげていきたいと考えている。

リノベーションまちづくり

平成29年度の取り組みを踏まえ、今年度は、空き家や老朽化した建物の活用を促進し、地域活性化を図ることを目指している。

平成29年度の取り組み

今年度は、空き家や老朽化した建物の活用を促進し、地域活性化を図ることを目指している。

生活困窮者への対応

生活困窮者の対応を強化するため、センターの窓口には市生活自立支援センターの窓口を併設して配置しており、その案内も行う。

生活困窮者への対応

生活困窮者の対応を強化するため、センターの窓口には市生活自立支援センターの窓口を併設して配置しており、その案内も行う。

生活困窮者への対応

生活困窮者の対応を強化するため、センターの窓口には市生活自立支援センターの窓口を併設して配置しており、その案内も行う。